



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 佐藤 昭彦 TEL 03-3746-5100
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	340,371	31.5	40,588	64.7	42,521	71.7	22,418	39.2
2021年12月期	258,874	28.4	24,647	213.6	24,770	295.5	16,105	—
(注) 包括利益	2022年12月期		56,689百万円(45.3%)		2021年12月期		39,006百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	105.16	—	9.0	7.8	11.9
2021年12月期	75.55	—	7.5	5.1	9.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 332百万円 2021年12月期 112百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	576,465	300,868	46.6	1,260.95
2021年12月期	512,503	256,570	44.7	1,075.19

(参考) 自己資本 2022年12月期 268,827百万円 2021年12月期 229,210百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	41,205	△49,900	△10,629	49,377
2021年12月期	38,072	△35,282	1,211	64,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,395	39.7	3.0
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,395	28.5	2.6
2023年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		29.5	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	26.1	20,000	19.6	20,000	2.8	11,000	18.9	51.60
通期	410,000	20.5	45,000	10.9	45,000	5.8	26,000	16.0	121.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 社（社名）、除外 1社（社名）東海炭素（天津）有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	224,943,104株	2021年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2022年12月期	11,748,117株	2021年12月期	11,762,569株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	213,190,636株	2021年12月期	213,178,164株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	74,570	27.2	6,440	320.5	21,230	258.3	18,607	161.1
2021年12月期	58,646	19.9	1,531	202.0	5,926	24.5	7,126	63.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	87.28		—					
2021年12月期	33.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	336,648	136,901	40.7	642.14
2021年12月期	327,488	123,897	37.8	581.18

(参考) 自己資本 2022年12月期 136,901百万円 2021年12月期 123,897百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年2月10日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の世界経済は、年初想定に反し、経済回復ペースの大幅な減速とインフレ高進が同時進行する展開となりました。総じて言えば、世界各国で感染症対策と経済活動の両立が進んでいた中、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するサプライチェーンの分断、世界的なインフレの進行とそれに伴う金融引き締めが大きな下押し要因となり、世界経済の先行きに係る不確実性は再び高まっております。

この様な情勢下、当社グループにおいては、2022年2月に公表したローリング中期経営計画「T-2024」の中で、「主力事業の成長軌道回復」「事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)」「連結ガバナンス体制強化」の3つの基本方針を掲げ、2024年の定量目標として、売上高3,560億円、営業利益570億円、ROS16%、EBITDA910億円の達成を目指してまいりました。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原価上昇を価格に転嫁して適正利潤確保を図ると同時に、将来の需要拡大を睨み、製造能力増強も進めてきました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比31.5%増の3,403億7千1百万円となりました。営業利益は前期比64.7%増の405億8千8百万円となりました。経常利益は前期比71.7%増の425億2千1百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比39.2%増の224億1千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

足許では、世界的な景気減速や原材料・エネルギーコスト上昇の影響が懸念されるものの、対面業界との比較で遅れていた電極市況回復と在庫調整が進み、販売数量も増加したことで増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比46.8%増の596億3千万円となり、営業利益は前期比大幅増の80億3千2百万円(前期は4億円の営業損失)となりました。

[カーボンブラック事業]

長期化する半導体不足の影響で自動車生産の回復は遅れていますが、補修用タイヤについては、北米のトラックバス用を中心に需要が旺盛で、カーボンブラック需要も堅調に推移しました。中国拠点売却により販売数量は前年同期比で減少したものの、原料油価格上昇分の価格転嫁も進み増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比39.2%増の1,384億8千4百万円となり、営業利益は前期比39.8%増の122億8千2百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

半導体市場は、スマートフォンやパソコンの需要低下に、米国の対中政策による影響もあり、製造装置用部品の一部に減速が見られます。一方で、SiC(シリコンカーバイド)半導体などのパワー半導体業界向けの需要は着実に増加しており、当セグメントの黒鉛及びSiC需要は総じて堅調に推移、増産効果も現出し、増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比26.2%増の493億9千3百万円となり、営業利益は前期比54.3%増の148億2千5百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

エネルギー価格高騰による欧州製錬所の操業停止・減産を、他地域の製錬所が補完した結果、アルミ電解炉用カソードの販売は好調となり、炭素電極も、堅調な金属シリコン需要を背景に好調を維持しました。原材料調達難やコスト上昇等、ウクライナ危機のインパクトは、上記市況のプラス材料を遥かに上回りましたが、売価引き上げや増産増販等により、採算維持に努めました。

この結果、当事業の売上高は前期比31.2%増の652億3百万円となり、営業利益は前期比30.1%減の13億4千5百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

エネルギー関連向けの需要は堅調に推移したものの、工業炉及び発熱体の主要顧客である電子部品関連業界の減速により、想定していた納期に遅れが生じました。

この結果、当事業の売上高は前期比9.7%減の162億7千2百万円となり、営業利益は前期比17.1%減の44億7千5百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

中国建機の減速やサプライチェーンの混乱等、マイナス要因はあったものの、主要用途の需要が堅調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前期比5.4%増の93億6千2百万円となりました。

負極材

当社材が採用されているEVの販売不振や、新興勢台頭による競争激化により、前期比で販売が減少しました。

この結果、負極材の売上高は前期比35.1%減の18億8千8百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前期比0.7%増の1億3千6百万円となりました。

以上により、当事業の売上高は前期比4.5%減の113億8千7百万円となり、営業利益は前期比47.0%増の11億8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比639億6千2百万円増の5,764億6千5百万円となりました。

流動資産は、売掛金や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末比315億4千1百万円増の2,466億9千1百万円となりました。固定資産は、のれん、顧客関連資産等が減少したものの、有形固定資産、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末比324億2千万円増の3,297億7千3百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比196億6千4百万円増の2,755億9千6百万円となりました。流動負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加により、前連結会計年度末比162億7千7百万円増の1,466億9千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金等が減少したものの、繰延税金負債等が増加したことにより、前連結会計年度末比33億8千6百万円増の1,289億円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末比442億9千7百万円増の3,008億6千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.9ポイント増の46.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比150億5千7百万円減の493億7千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、棚卸資産の増加等により収入が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加等により収入が増加し、前連結会計年度比31億3千3百万円収入増の、412億5百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度比146億1千8百万円支出増の、499億円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、短期借入金の返済による支出の増加等により、前連結会計年度比118億4千1百万円収入減の、106億2千9百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2030年の長期ビジョンの実現に向け、当社は、新たなローリング中期経営計画T-2025を策定しました。「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)」「サステナビリティ経営基盤構築」の3つの基本方針を掲げ、2025年の売上高4,840億円、営業利益690億円、ROSI4%を目指してまいります。

持続可能な社会の実現に向け、避けて通ることの出来ないカーボンニュートラル対応は、炭素を生業とする当社にとって、極めて大きな挑戦です。当社だけでは、達成しがたい困難な目標ではありますが、お客様・お取引先様のみならずとも協力しつつ、グループの総力をあげ、危機感を持って取り組んでいきます。

このような環境の中、翌連結会計年度(2023年12月期)の連結経営成績見通しにつきましては、売上高4,100億円(前期比20.5%増)、営業利益450億円(同10.9%増)、経常利益450億円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益260億円(同16.0%増)を予想しております。

なお、経営成績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=130円を想定しております。

上記の経営成績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経営成績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,858	70,909
受取手形及び売掛金	56,668	65,197
商品及び製品	20,169	26,198
仕掛品	29,362	41,584
原材料及び貯蔵品	22,947	33,548
その他	7,377	9,528
貸倒引当金	△234	△274
流動資産合計	215,149	246,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,783	30,944
機械装置及び運搬具（純額）	84,239	90,597
土地	7,724	8,035
建設仮勘定	15,085	44,366
その他（純額）	7,332	8,004
有形固定資産合計	144,165	181,948
無形固定資産		
のれん	55,553	52,837
顧客関連資産	57,880	55,724
その他	9,914	10,276
無形固定資産合計	123,349	118,839
投資その他の資産		
投資有価証券	21,802	22,548
退職給付に係る資産	3,500	2,927
繰延税金資産	3,620	2,210
その他	958	1,325
貸倒引当金	△43	△25
投資その他の資産合計	29,838	28,986
固定資産合計	297,353	329,773
資産合計	512,503	576,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,294	28,119
電子記録債務	3,934	4,153
短期借入金	2,000	10,940
コマーシャル・ペーパー	50,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	12,710	9,805
未払法人税等	5,913	5,673
契約負債	-	2,271
賞与引当金	2,777	3,887
1年内償還予定の社債	10,000	-
関係会社出資金売却損失引当金	1,137	-
その他	19,650	21,845
流動負債合計	130,418	146,696
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	38,539	35,706
繰延税金負債	18,499	24,171
退職給付に係る負債	7,340	6,567
役員退職慰労引当金	90	105
執行役員等退職慰労引当金	58	58
環境安全対策引当金	284	315
その他	5,701	6,974
固定負債合計	125,514	128,900
負債合計	255,932	275,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,350	13,811
利益剰余金	175,727	191,750
自己株式	△7,244	△7,236
株主資本合計	206,269	218,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,370	9,587
繰延ヘッジ損益	△41	274
為替換算調整勘定	11,805	37,681
退職給付に係る調整累計額	1,805	2,521
その他の包括利益累計額合計	22,940	50,065
非支配株主持分	27,360	32,041
純資産合計	256,570	300,868
負債純資産合計	512,503	576,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	258,874	340,371
売上原価	188,142	246,318
売上総利益	70,732	94,052
販売費及び一般管理費	46,085	53,463
営業利益	24,647	40,588
営業外収益		
受取利息	288	607
受取配当金	586	737
持分法による投資利益	112	332
為替差益	657	2,162
その他	861	529
営業外収益合計	2,506	4,368
営業外費用		
支払利息	1,043	1,042
その他	1,340	1,393
営業外費用合計	2,383	2,436
経常利益	24,770	42,521
特別利益		
投資有価証券売却益	47	544
固定資産売却益	216	88
関係会社清算益	6	-
特別利益合計	270	633
特別損失		
固定資産除却損	104	624
関係会社出資金売却損	-	160
事故関連損失	-	141
投資有価証券評価損	-	116
固定資産売却損	5	0
投資有価証券売却損	-	0
関係会社出資金売却損失引当金繰入額	1,137	-
減損損失	385	-
解体撤去費用	30	-
関係会社清算損	24	-
特別損失合計	1,685	1,043
税金等調整前当期純利益	23,354	42,111
法人税、住民税及び事業税	8,744	8,685
法人税等調整額	△5,496	6,096
法人税等合計	3,248	14,782
当期純利益	20,106	27,329
非支配株主に帰属する当期純利益	4,000	4,910
親会社株主に帰属する当期純利益	16,105	22,418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	20,106	27,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,915	218
繰延ヘッジ損益	28	316
為替換算調整勘定	15,676	28,353
退職給付に係る調整額	917	716
持分法適用会社に対する持分相当額	362	△244
その他の包括利益合計	18,900	29,360
包括利益	39,006	56,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,306	49,543
非支配株主に係る包括利益	4,699	7,145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,338	166,017	△7,248	196,543
当期変動額					
剰余金の配当			△6,395		△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益			16,105		16,105
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		11		6	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	9,710	3	9,725
当期末残高	20,436	17,350	175,727	△7,244	206,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,436	△70	△3,529	887	4,723	23,548	224,815
当期変動額							
剰余金の配当							△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益							16,105
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,934	28	15,335	917	18,216	3,812	22,029
当期変動額合計	1,934	28	15,335	917	18,216	3,812	31,755
当期末残高	9,370	△41	11,805	1,805	22,940	27,360	256,570

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,350	175,727	△7,244	206,269
当期変動額					
剰余金の配当			△6,395		△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益			22,418		22,418
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		10	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,547			△3,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,538	16,023	8	12,492
当期末残高	20,436	13,811	191,750	△7,236	218,761

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,370	△41	11,805	1,805	22,940	27,360	256,570
当期変動額							
剰余金の配当							△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益							22,418
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	316	25,875	716	27,125	4,680	31,805
当期変動額合計	216	316	25,875	716	27,125	4,680	44,297
当期末残高	9,587	274	37,681	2,521	50,065	32,041	300,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,354	42,111
減価償却費	22,900	27,460
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△107	535
のれん償却額	6,971	7,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	959	867
関係会社出資金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	1,137	△1,137
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	593	△890
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△771	573
受取利息及び受取配当金	△875	△1,344
支払利息	1,043	1,042
為替差損益 (△は益)	△349	△1,593
持分法による投資損益 (△は益)	△112	△332
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,566	△6,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,147	△24,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,142	4,659
その他	470	80
小計	44,636	48,706
利息及び配当金の受取額	1,208	1,345
利息の支払額	△1,080	△1,038
法人税等の支払額	△7,168	△8,368
その他	477	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,072	41,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,223	△20,767
定期預金の払戻による収入	9,513	15,080
有形固定資産の取得による支出	△28,955	△43,989
有形固定資産の売却による収入	302	188
無形固定資産の取得による支出	△575	△1,222
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	-	740
その他	△1,344	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,282	△49,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,142	8,875
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	10,000
長期借入れによる収入	-	7,227
長期借入金の返済による支出	△9,461	△13,154
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△6,395	△6,395
非支配株主への配当金の支払額	△887	△988
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△5,024
その他	△901	△1,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211	△10,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,705	4,266
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,707	△15,057
現金及び現金同等物の期首残高	57,727	64,435
現金及び現金同等物の期末残高	64,435	49,377

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用により、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について、新たな表示方法により組替を行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、2021年11月15日付で完全子会社である東海炭素（天津）有限公司（以下、「東海炭素（天津）」）の全出資持分をCabot Corporationの子会社であるカ博特（中国）投資有限公司へ譲渡する持分譲渡契約を締結し、2022年2月28日付で譲渡いたしました。これに伴い、東海炭素（天津）を当社の連結範囲から除外しております。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

カ博特（中国）投資有限公司

② 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 東海炭素（天津）有限公司

事業の内容 カーボンブラックの製造・販売

③ 事業分離を行った理由

当社は、成長著しい中国のカーボンブラック需要に対応すべく、2004年に中国・天津市の天津経済技術開発区に東海炭素（天津）を合弁で設立し、2013年には、当時の合弁パートナーの全持分を取得し完全子会社化しております。これまで、東海炭素（天津）は、高品質なカーボンブラックの供給を通じて、タイヤ、工業用ゴム部品メーカーを中心とする顧客の要望に応じてまいりましたが、市場の競争激化とそれに伴う価格競争に加え、環境規制の強化による操業規制など、東海炭素（天津）を取り巻く事業環境は年々厳しさを増しております。斯様な状況を踏まえ、当社の中期経営計画T-2023において事業ポートフォリオの最適化（選択と集中）を基本方針として掲げる中、様々な観点から当社リソースの再分配について検討し、東海炭素（天津）の事業売却を決定いたしました。

④ 事業分離日

2022年2月28日（みなし売却日2022年1月1日）

⑤ 事業分離の法的形式

現金を対価とした出資金の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社出資金売却損 1,297百万円

内、1,137百万円については前連結会計年度において関係会社出資金売却損失引当金繰入額に計上しております。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 3,705百万円

固定資産 2,272百万円

資産合計 5,977百万円

流動負債 389百万円

固定負債 168百万円

負債合計 557百万円

③ 会計処理

出資金の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を移転損益として計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

カーボンブラック事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Tokai Carbon Korea Co., Ltd. (当社の連結子会社)

事業の内容 炭素黒鉛製品及びCVD-SiCコーティング製品の製造販売

② 企業結合日

2022年5月11日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

Tokai Carbon Korea Co., Ltd. の経営安定化並びに東海カーボングループの企業価値向上を図るため、当社に次いで第2位の株主であるKC Co., Ltd. の保有する同社株式35万株を追加取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,024百万円
-------	----	----------

取得原価	5,024百万円
------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,547百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「黒鉛電極事業」「カーボンブラック事業」「ファインカーボン事業」「スメルティング&ライニング事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
ファインカーボン事業	特殊炭素製品、ソリッドSiC、SiCコート
スメルティング&ライニング事業	アルミ製錬用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、炭化けい素発熱体

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業(注) 1, 3	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル テ イ ン グ & ラ イ ニ ン グ 事 業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,619	99,491	39,125	49,696	18,019	246,951	11,922	258,874	—	258,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	70	114	115	743	1,196	28	1,224	△1,224	—
計	40,771	99,561	39,240	49,812	18,762	248,148	11,950	260,098	△1,224	258,874
セグメント利益又は損失 (△)	△400	8,783	9,611	1,925	5,396	25,316	754	26,070	△1,423	24,647
セグメント資産	81,394	126,217	90,965	146,303	29,100	473,980	10,689	484,669	27,833	512,503
その他の項目										
減価償却費	4,072	5,521	3,992	7,849	305	21,741	559	22,301	598	22,900
減損損失	—	—	—	—	—	—	385	385	—	385
持分法適用会社への 投資額	—	—	970	—	—	970	—	970	—	970
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,707	10,722	4,074	5,896	121	29,522	520	30,042	304	30,347

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,352百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,313百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額304百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. 「その他事業」の減損損失385百万円は、負極材製造設備の減損損失であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイナ ンカーボ ン事業	スマルテ ィング& ライニン グ事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,630	138,484	49,393	65,203	16,272	328,984	11,387	340,371	—	340,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	60	155	409	479	1,415	34	1,449	△1,449	—
計	59,940	138,545	49,549	65,612	16,751	330,399	11,421	341,820	△1,449	340,371
セグメント利益	8,032	12,282	14,825	1,345	4,475	40,960	1,108	42,069	△1,480	40,588
セグメント資産	95,430	165,576	108,382	161,035	26,774	557,198	10,365	567,564	8,900	576,465
その他の項目										
減価償却費	4,930	7,557	4,754	8,889	322	26,453	480	26,934	525	27,460
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,058	—	—	1,058	—	1,058	—	1,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,238	26,162	7,027	6,461	978	46,868	684	47,552	598	48,150

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,322百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,296百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額598百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
75,483	61,311	67,470	27,375	27,233	258,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
117,909	69,550	79,343	32,302	41,266	340,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,075.19円	1,260.95円
1株当たり当期純利益金額	75.55円	105.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	16,105	22,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,105	22,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,178	213,190

(重要な後発事象)

該当事項はありません。